

平成13年4月27日

更なる合理化策の策定について

大和銀行（頭取 海保 孝）は、今般、更なる合理化策（平成13年4月～平成15年3月）を策定いたしました。

当行では、これまでも、平成11年3月に策定した「経営の健全化のための計画」（以下「健全化計画」）に基づき、経営の合理化を図ってまいりましたが、平成13年3月期の業績予想の修正及び現下の厳しい経営環境を踏まえ、これを更に徹底するとともに、スピード感を持って進めていくこととしたものです。

なお、当行では、スーパー・リージョナル・バンクとしての経営体制の確立を目指し、将来の信託部門の分社化等も視野に入れ、引続き事業の再構築に取り組んでまいります。

合理化策の具体的な内容は、以下の通りです。

1. 人員の効率化

更なる効率化等により、従業員数は今後2年間で約1,000人削減し、平成15年3月末6,000人体制といたします。これは、健全化計画の目標である6,300人体制比300人の追加削減となります。

これにより、平成11年3月末比1,546人で約20%の削減、ピーク時10,298人（平成6年4月）との比較で、4,298人、約42%の大幅削減となります。

<人員効率化の具体策>

- ・新営業店システム導入による営業店事務の効率化
- ・店舗の統廃合
- ・本部組織の更なる効率化
- ・新規採用抑制の継続

<従業員数の計画>

(人)

	13/3 月末	14/3 月末	15/3 月末
健全化計画	7,100	6,710	6,300
見直し計画	(実績) 6,982	6,600	6,000

2. 店舗の見直し

国内本支店数については、今後2年間で14ヶ店削減し、平成15年3月末には146ヶ店といたします。これは、なみはや銀行からの譲受店舗7ヶ店を除けば、健全化計画の目標である150ヶ店より更に11ヶ店追加削減することとなります。

<国内本支店数の計画>

(店)

	13/3 月末	14/3 月末	15/3 月末
健全化計画	159	154	150
見直し計画	(実績) 160	150	146
特殊要因補正後*	(実績) 153	143	139

* 健全化計画では織込んでいなかったなみはや銀行からの譲受店舗7カ店を控除したものの。

なお、店舗外ATMについても見直しを進め、20ヶ所程度を廃止する計画です。

3. 役員数等の見直し

役員数（監査役を含む）については、執行役員制度を導入したこともあり、現行17人と健全化計画を大幅に上回る削減を達成していますが、今後2年間で更に5人削減し、12人体制といたします。

その際、あわせて、役員（関連会社役員を含む）の定年についても見直しを行います。

<役員数の計画>

(人)

	11/3 月末	13/3 月末	15/3 月末
健全化計画	-	25	20
見直し計画	(実績) 31	(実績) 17	12
内監査役	(実績) 5	(実績) 5	4

(注) 12年6月執行役員制度を導入

なお、執行役員数についても、現行の13人から2年間で5人削減し、8人といたします。

4. 役員報酬の削減

平成13年3月期の業績修正を踏まえ、役員報酬を6ヶ月間、平均10%カットいたします。

5. 物件費の削減

物件費については、今後、預金保険制度改定に伴う預金保険料の増加、なみはや銀行からの譲受店舗に係る店舗経費の増加、新営業店システムやダイレクトチャネルの拡充等によるシステム関連経費の増加等の増加要因が見込まれますが、上記の店舗の見直しに加え、関連会社の一層の合理化による業務委託料の削減、本部・営業店の一般物件費の一律カット等、全般的な削減に努め、平成 15 年 3 月期には「健全化計画」比 20 億円程度の圧縮を達成する計画です。

6. 今回の合理化策の収益効果について

今回の合理化策の実施等により、平成 15 年 3 月期の当行の業務純益は 1,260 億円となり、「健全化計画」を 60 億円上回る見込みです。

これは、健全化計画策定時の平成 11 年 3 月期と比較すると、4 年間でコア業務純益を倍増させる計画となっております。

<業務純益の計画>

(億円)

	15/3 月期			15/3 月期 健全化計画	11/3 月期 実績
	見直し計画	健全化計画比	11/3 月期比		
業務純益	1,260	+ 60	+ 342	1,200	918
コア業務純益	1,260	+ 60	+ 632	1,200	628

* コア業務純益は、信託不良債権処理損、債券五勘定損益、一般貸倒引当金繰入を控除したものの。

なお、今回策定した合理化策に加えて、引続き、近畿大阪銀行や奈良銀行とともに事務の共同化や関連会社の統合等のグループとしての合理化策に取り組むとともに、「健全化計画」に記載している信託部門の分社化等も含めた事業の再構築も検討してまいります。

以 上